

なコンクリート技術」については骨材の品質も関係するが、どう論じていいかわからない。

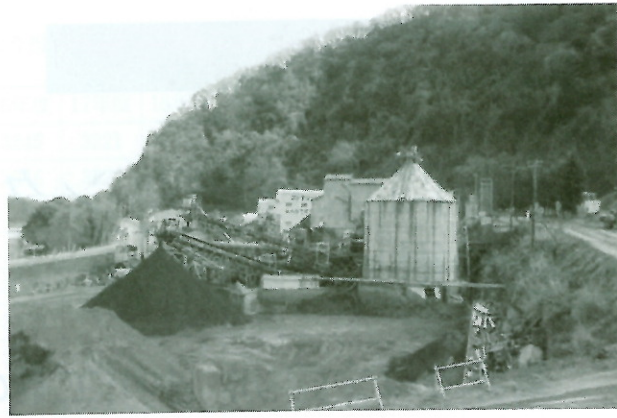
### 日砕協関東地方本部が受験対策講座

そうしたなか、日砕協関東地方本部が昨年11月、初の試みとしてコンクリート主任技士受験者を対象に、広島工業大学の十河茂幸教授を講師に招いて試験対策講座を開設。教科書は日本コンクリート工学会のテキストと市販の問題集の2冊を使用した。「これなしに合格は難しかった」というほど親身になって徹底指導してもらい、大きな支えとなった。特に注力したのが小論文の書き方だった。「十河先生と直接メールでやりとりし、答案を添削してもらった。こういう表現はよくないとか、無理して生コン業の観点から論じないで、砕石業の立場で考えて書けばいいと教えていただき、それも試験の直前まで対応してくれた」。論文以外にも、参考書で少し難しいことがあると、わかるまで細かく教えてくれた、と十河先生への感謝の言葉が続く。面接試験では、自信を持って誠実に臨みなさいとアドバイスされた。実際、「砕石業界の人だったら技士資格だけで十分じゃないの？」ということまで面接で問われたが、冷静に対応した。

### 十河茂幸教授が親身に指導

苦手だった小論文対策は、過去に出された問題から表題を選んで、答案を作成。これを何回も繰り返した。文字数は800字。要点をコンパクトにまとめて結論を導かないといけないため、それなりのノウハウが求められる。大島氏は「起承転結で構成を考えれば論文は書ける。十河先生の講座で、このことをしっかり学ぶことができた」そうだ。

ところで、いつ勉強したのか？仕事との両立は、そう簡単なことではない。大島氏の場合、4歳と2歳の



小川工業の砕石プラント

子供がいるため、現実問題として家での勉強は難しい。その点、同社は定時就業時間の午後4時30分を過ぎると、応接室のひとつを従業員の自主的な学習の場開放している。天井が高く、冷暖房完備で、ホワイトボードも常設している。試験が近くなると、ここで夜9時、10時まで集中的に勉強した。また、地元の海老名市文化センターの学習室が夜8時まで開いており、ここもおおいに活用した。参考書と問題集は3回通読。普段なじみのない、構造に関する事柄など不得手な分野の学習に多くの時間を費やした。「受験料など、試験に係る費用は会社がみてくれた。感謝している。頑張った結果を出すことができ、合格できてうれしかった」と語る。砕石業界は今、高度化するユーザーニーズへの対応が求められており、環境負荷低減に向けた取り組みも避けて通れない。問題を解決するためには発注者や得意先とのコミュニケーションが欠かせない。その意味でも技術力の向上は必要不可欠であり、理論武装する観点からもコンクリート主任技士の資格取得が望まれるところだ。大島氏も「後進を育成するため、私も微力ながらお手伝いできればと思っている」と決意を語る。

## 震災復興

# 処理実態について行政へアンケート調査

## がれき処理コンソーシアムが全体会議と技術講習会を開催

編集部

震災がれきと産業副産物のアロケーション最適化コンソーシアム（略称・がれき処理コンソーシアム、代表＝久田真東北大学教授）は2月27日、仙台市震災復興記念館で第3回全体会議を開き、がれき焼却残渣やプレキャストコンクリート製品など各検討部会の活動状況を報告した。国や地方自治体等との意見交換で、久田代表は「資材化された震災がれきや未利用資源を導入する計画の進捗状況はどうか。導入が困難な場合、障害となっている理由は何か」と率直に質問したが、行政側はいずれも慎重な姿勢で、発言は少なかった。そこで各自治体にアンケートし、がれきの発生量や置き場所、再生資材の用途や当面の課題などを調査することとし、協力を求めた。

がれき処理の当初計画は2014年3月末までに終了するとしており、期限まで1年しかないが、処理の進捗状況は遅れ気味に推移。岩手県は3割を下回る。再生資材の需給にミスマッチがあり、有効利用が進まない結果、「津波堆積土砂のように、使いにくい物はどんどん置き去りにされている」実態があり、再生処理された資材の保管場所にも困っている。また、宮城県内の8処理区でサンプリングした焼却主灰や焼却灰造粒固化物、およびふるい下（7～8mmサイズ）の物性や環境安全性試験結果をみると、巨理と岩沼、山元は放射能濃度が100ベクレル/kgを超え、気仙沼は有機物が混在するなど、有効利用を進める上で今後の課題とされた。副代表の北辻政文宮城大学教授は適正処理された再生材の需給ミスマッチを解消し、有効利用を一層促すため、国や県、市町村も含めた「公共工事にお



宮城県や国の関係者も多数参加した

けるリサイクル材の有効利用推進検討会議」（仮称）を新たに設置することを提案した。

また、当日は初の試みとして国土交通省の震災対応型技術開発公募で採択された課題など4技術について、研究開発の動向などを紹介する技術講習会を併催し、約150人が参加した。

- (1) 仙台湾南部海岸堤防復旧プロジェクト～コンクリートガラ+津波堆積土の堤防盛土への有効活用について（国交省東北地方整備局河川部河川工事課、二瓶昭弘建設専門官）
- (2) がれき残渣の有効活用によるアップサイクルブロックの開発（先端建設技術センター、加納敏行常任参与兼規格部長：大林組土木本部生産技術本部、森田晃司第二部課長）
- (3) コンクリートがれきのセメント軟化体としての有効利用技術の開発（大成建設技術センター土木技術研究所、丸屋剛土構工法研究室）
- (4) 震災コンクリートがらを用いた海水練りコンクリート（大林組技術研究所、竹田宣典主任技師）